

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	226,268	支払手形	146,500
受取手形	45,405	買掛金	106,617
売掛金	187,416	短期借入金	250,000
棚卸資産	319,511	未払法人税等	2,934
その他	24,371	未払消費税等	7,899
流動資産計	802,973	賞与引当金	10,220
		その他	36,957
建物及び構築物	92,290	流動負債計	561,130
機械装置及び運搬具	97,807		
土地	1,616		
その他	18,784	退職給与引当金	47,491
(有形固定資産計)	210,498	その他	6,353
		固定負債計	53,844
その他	4,123	負債合計	614,975
(無形固定資産計)	4,123		
		〔純資産の部〕	
投資有価証券	14,024	資本金	48,000
長期貸付金	1,451	利益剰余金	382,723
繰延税金資産	14,560	利益準備金	13,075
その他	2,352	別途積立金	150,000
(投資その他の資産計)	32,388	その他利益剰余金	219,648
		(当期純利益)	(16,652)
固定資産計	247,010	(株主資本計)	430,723
		その他有価証券評価差額金	4,285
		(評価・換算差額計)	4,285
		純資産合計	435,009
資産合計	1,049,984	負債・純資産合計	1,049,984

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品… 総平均法による原価法

原材料… 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置… 定額法

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用しております。

建物付属及び構築物… 定額法

ただし、平成28年3月31日以前に取得したものについては定率法を採用しております。

工具器具備品… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年 ~ 38年

機械装置及び器具工具 7年 ~ 8年

無形固定資産(リース資産を除く)… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた見込額を限度として計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当社退職金規定に基づく期末現在の自己都合退職金要支給額を累積限度として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他

受取手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 1,655,797円